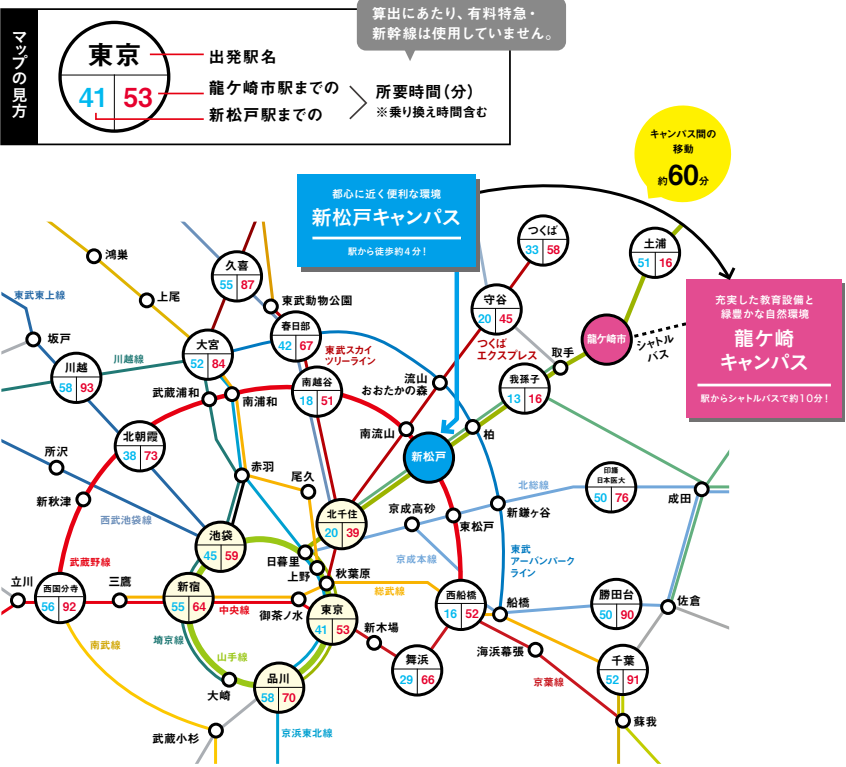
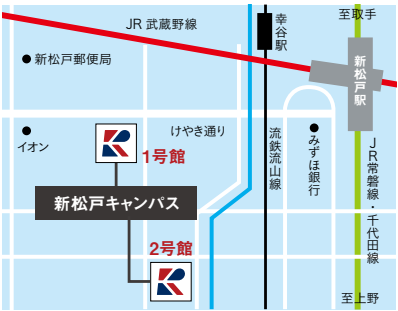


ACCESS MAP 東京、成田、船橋、埼玉、水戸方面からアクセス良好。

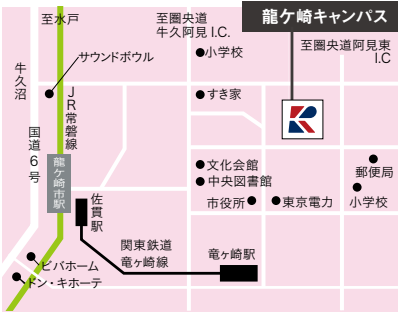


新松戸キャンパス 〒270-8555 千葉県松戸市新松戸3-2-1



- JR武蔵野線・南浦和駅より約30分、西船橋駅より約20分
- JR常磐線・上野駅より約30分、北千住駅より約20分
- JR山手線・渋谷駅より約60分
- JR山手線・新宿駅より約55分
- JR武蔵野線・常磐線・新松戸駅より徒歩約4分

龍ヶ崎キャンパス 〒301-8555 茨城県龍ヶ崎市120



- JR常磐線・上野駅より約50分、水戸駅より約70分、龍ヶ崎市駅下車
 - 成田空港よりJR成田線・常磐線で約80分、龍ヶ崎市駅下車
 - 龍ヶ崎市駅東口よりシャトルバスにて約10分
- バスのダイヤは本学公式webサイトで確認してください。

TEL 047-340-0291 (新松戸キャンパス教務課)

0297-60-1155 (龍ヶ崎キャンパス教務課)

web <https://www.rku.ac.jp/>

Graduate School Guide 2026

Ryutsu Keizai University

流通経済大学 大学院ガイド 2026

■ 経済学研究科

■ 社会学研究科

■ 物流情報学研究科

■ 法学研究科

■ スポーツ健康科学研究科



流通経済大学／学長 片山 直登

Society5.0時代を牽引する人材の育成

今日の日本は人口減少や人手不足といった喫緊の課題に直面しており、同時に労働市場のグローバル化が進展しています。このような状況下において、世界そして日本はSociety5.0という新たな時代へと歩みを進めています。これは、AIやIoT、ビッグデータなどの先端技術を活用し、人手に頼る労働集約型社会から知識集約型社会への転換を図るものです。

本学大学院は、このような時代の変化と社会の要請に対応すべく、社会科学の知見と技術を結集し、真摯な学びと探究、実践的な研究を通じて、Society5.0時代を牽引する人材の育成に全力で取り組んでいます。

本学大学院は、1989年経済学研究科の創設以来、「空理空論を語らない実学主義」を理念に掲げ、教育と研究を続けてきました。これは、単なる机上の空論ではなく、社会のニーズに即した実践的な学問を追求するという、揺るぎない信念に基づいています。本学大学院には、経済学研究科、社会学研究科、物流情報学研究科、法学研究科、スポーツ健康科学研究科の5つの研究科があり、それぞれの専門分野において、最先端の研究と実践的な教育を行っています。

本学大学院の修士生は、国内外の大学や研究機関で研究活動を継続する者、大学院で学んだ専門知識を生かして民間企業で勤務する者など、多様な進路で活躍しています。大学院生においては、本学大学院での弛まない自己の研鑽と学問的探究を通じて、是非、新たな次のステージへと進んでほしいと切に願っています。

沿革

1965年 1月	流通経済大学設置認可(学校法人日通学園設立)	2006年 3月	大仁科技大学(台湾)と学術交流協定締結
4月	経済学部経済学科開設	4月	スポーツ健康科学部スポーツ健康科学科開設
1970年 4月	経済学部経営学科開設	2008年 12月	経済産業省「産学連携人材育成事業」に採択
1973年 11月	産業経済研究所設立	2009年 5月	海南大学(中国)と学術交流協定締結
	1984.4 流通問題研究所と改称	9月	スポーツ健康センター(メインアリーナ)竣工
	1998.10 物流科学研究所と改称	11月	淡江大学(台湾)と学術交流協定締結
1979年 4月	経済学専攻科(経済学専攻、経営学専攻)開設	2010年 4月	大学院スポーツ健康科学研究科スポーツ科学専攻修士課程開設
1985年 8月	首都経済貿易大学(中国)と学術交流協定締結	6月	又松大学校(韓国)と学術交流協定締結
1988年 4月	社会学部社会学科開設	2011年 12月	尚網館竣工
6月	北京物資学院(中国)と学術交流協定締結	2013年 8月	南オレゴン大学(アメリカ)と学術交流協定締結
1989年 4月	大学院経済学研究科経済学専攻修士課程開設	2014年 6月	仁済大学校(韓国)と学術交流協定締結
1991年 4月	大学院経済学研究科経済学専攻博士後期課程開設	2015年 1月	静宜大学(台湾)と学術交流協定締結
1992年 4月	大学院社会学研究科社会学専攻修士課程開設	2016年 4月	新松戸2号館竣工
4月	北アリゾナ大学(アメリカ)と学術交流協定締結	2017年 2月	クロード・ベルナール・リヨン第一大学(フランス)と学術交流協定締結
1993年 4月	社会学部国際観光学科開設	4月	スポーツ健康科学部スポーツコミュニケーション学科開設
5月	ペイラ・インテリオール大学(ポルトガル)と学術交流協定締結		龍ヶ崎2号館竣工
1994年 4月	大学院社会学研究科社会学専攻博士後期課程開設	2019年 2月	文部科学省「私立大学研究ブランディング事業」に採択
1995年 10月	南ソウル大学校(韓国)と学術交流協定締結	2020年 3月	佐伯記念武道館竣工
11月	タマサート大学(タイ)と学術交流協定締結	2022年 9月	龍仁大学校(韓国)と学術交流協定締結
1996年 4月	流通情報学部流通情報学科開設		漢陽大学校(韓国)と学術交流協定締結
10月	南台科技大学(台湾)と学術交流協定締結		漢陽女子大学校(韓国)と学術交流協定締結
1998年 11月	輔仁大学(台湾)と学術交流協定締結	2023年 4月	社会学部国際観光学科を国際文化ツーリズム学科に名称変更
2000年 4月	大学院物流情報学研究科物流情報学専攻修士課程開設		法学部ビジネス法学科を法学部法律学科に名称変更
5月	トリバン大学(ネパール)と学術交流協定締結	2024年 4月	社会学部社会学科を共創社会学部地域人間科学科に名称変更
2001年 4月	法学部企業法学科、法学部自治行政学科開設		社会学部国際文化ツーリズム学科を共創社会学部国際文化ツーリズム学科に名称変更
12月	東北財経大学(中国)と学術交流協定締結		
2002年 4月	大学院物流情報学研究科物流情報学専攻博士後期課程開設		
11月	東西大学校(韓国)と学術交流協定締結		
12月	西北農林科技大学(中国)と学術交流協定締結		
2003年 4月	留学生別科日本語研修課程開設		
2004年 4月	新松戸キャンパス開校		
2005年 4月	大学院法学研究科リーガルガバナンス専攻修士課程開設		
	法学部企業法学科を法学部ビジネス法学科に名称変更		



CONTENTS

- 01 学長メッセージ・沿革
- 02 大学院アドミッションポリシー
- 03 経済学研究科

- 05 社会学研究科
- 07 物流情報学研究科
- 09 法学研究科

- 11 スポーツ健康科学研究科
- 13 募集概要

先取履修制度／早期修了制度／
長期履修制度／履修詳細について
は右記よりご確認ください



経済学研究科

経済学研究科では、経済学および経営学の分野における研究能力の向上および高度な専門知識の修得を実現しようとする意欲的な人材を求めています。修士課程は、国際化、情報化、サービス化の中で激変しつつある経済および経営の分野における重要な問題を科学的に分析し、明確な解決策を提示しうる研究者、および専門能力を備えた実務家の養成を目的としています。本課程では、次のような資質を備えた国内外の人材を受け入れる方針を定めております。

下記のようなポリシーを実現するために本課程では、入学定員10名の選抜を実施しています。選抜方法としては、一般入学試験、社会人入学試験を実施しています。一般入学試験は、志望分野の専門知識を評価する筆記試験と面接によって選抜しています。社会人入学試験は、筆記試験と面接によって選抜しています。

- ①志望分野を学ぶために必要な基礎学力を有している。
- ③研究の動機や研究の目的が具体的で明確に決まっている。
- ②志望分野の専門知識の修得や探求に強い関心を持っている。
- ④研究者として守るべき倫理を熟知し、厳格に守っていける態度を持っている。

博士後期課程では、経済学及び経営学の各分野における学術上のリーダーたりうる、大学や各種研究所などにおける研究者の養成、あるいは官民諸団体の企画、調査などの部署におけるテクノクラート等の養成を目的にしています。本課程では、次のような資質を備えた人材を受け入れる方針を定めております。

- ①志望分野に関する深い専門的知識と研究能力を有している。
- ②志望分野において独創的な研究課題を自ら設定することができ、課題を解決できる能力を持っている。
- ③研究を通じて学術の高度化に寄与する意欲を持っている人、およびその普及・社会的還元に携わる意欲を持っている。
- ④研究者として守るべき倫理を熟知し、厳格に守っていける態度を持っている。

以上のようなポリシーを実現するために本課程では、入学定員5名の入学者を受け入れるために、外国語試験と面接試験を実施しています。本研究科は、入学者選抜にあたり、公平な選抜を実施しています。人種、宗教、性別、ジェンダー、年齢、国籍、政治的信条、障害等を理由に差別することはありません。

社会学研究科

社会学研究科のディプロマポリシー、カリキュラムポリシーに基づき、次の人材を求めています。

- | | |
|----------------------------------|----------------------------------|
| 修士課程では | 博士後期課程では |
| ①志望分野を学ぶために必要な基礎力を有する者 | ①志望分野に関する深い専門知識と研究能力を有する者 |
| ②現代社会と人間行動に関して深い洞察力を身につけることを目指す者 | ②志望分野において自立した研究者にふさわしい研究を行おうとする者 |
| ③目的意識をもって課題を設定し、研究を遂行する意欲がある者 | |

物流情報学研究科

物流情報学研究科では、物流情報に関する分野の専門的知識を有する高度職業人、または創造性豊かな研究者の養成を目指しています。

修士課程は、モノを生産し消費者へ届けることが使命の製造業や流通業にとって、必要不可欠な物流、さらに従来の物流の領域を越え、生産をうまくコントロールし、欲する消費者へ過不足なく提供する仕組み、いわゆるロジスティクスの効果的な実現という課題に対して、根本的かつ総合的に研究し、専門的知識を修得することを目的としています。本課程では、次のような資質を備えた人材を受け入れる方針を定めております。

- ①志望分野を学ぶために必要な基礎学力を有している。
- ③研究の動機や研究の目的が具体的で明確に決まっている。
- ②志望分野の専門知識の修得や探求に強い関心を持っている。
- ④研究者として守るべき倫理を熟知し、厳格に守っていける態度を持っている。

上記のようなポリシーを実現するために、本課程では入学定員20名の選抜を実施しています。選抜方法としては、学士課程の成績等の書類審査、一般入学試験、社会人入学試験を実施しています。一般入学試験は、志望分野の専門知識を評価する筆記試験、外国語科目、面接によって選抜しています。社会人入学試験は、日本語による小論文と面接によって選抜しています。

博士後期課程では、ロジスティクスに関わる優れた専門知識を修得した高度専門家として研究に携わる人材を養成することを目的としています。本課程では、次のような資質を備えた人材を受け入れる方針を定めております。

- ①志望分野に関する深い専門的知識と研究能力を有している。
- ②志望分野において独創的な研究課題を自ら設定することができ、課題を解決できる能力を持っている。
- ③研究を通じて学術の高度化に寄与する意欲をもっている人、およびその普及・社会的還元に携わる意欲をもっている。
- ④研究者として守るべき倫理を熟知し、厳格に守っていける態度を持っている。

上記のようなポリシーを実現するために、本課程では入学定員5名の選抜を実施しています。選抜方法としては、外国語試験と面接試験を実施しています。本研究科は、入学者選抜にあたり、公平な選抜を実施しています。人種、宗教、性別、ジェンダー、年齢、国籍、政治的信条、障害等を理由に差別することはありません。

法学研究科

本研究科のディプロマポリシー、カリキュラムポリシーに基づき、次の人材を求めています。

- ①ビジネス法学および自治行政関連分野を学ぶために必要な知識を有する者
- ③内外の高度教育機関、国公立私立の研究機関ないし調査機関での研究を目指す者
- ②企業、行政機関、NPOなどの専門実務家を目指す者

スポーツ健康科学研究科

本研究科のディプロマポリシー、カリキュラムポリシーに基づき、次の人材を求めています。

- ①スポーツ健康科学を学ぶのに必要な知識を有する者
- ②生涯スポーツ及び競技スポーツの振興・推進に貢献できる、専門的な知識や技能を有する高度職業人(スポーツプロモーションリーダー)を目指す者
- ③健常者及び障害者を含めたスポーツについて、科学的分析、医科学的サポート、マネジメントなど様々なかわり方を探求しようという強い意欲のある者

経済学研究科

修士課程/ 博士後期課程

経済学・経営学の専門的知識を持つ 高度職業人・研究者を育成

本研究科は、空理空論を語らない実学主義の実践という開学以来の伝統に基づき、経済学、経営学のそれぞれの分野の専門的知識を持つ高度職業人、創造性豊かな研究者の育成を目的としています。複雑化・多様化を増す現代社会の中で、問題解決のために必要な知識はきわめて高度化しており、これら専門知識において洞察力に満ちたスペシャリストの必要性は以前にもまして高まっています。本研究科の修士課程の修了者の中には企業マネジメント、税務、大学での研究教育に従事する者もあります。また博士後期課程においては、大学や研究所などの研究機関における学術上のリーダーを養成するための研究指導を行っています。

経済学研究科長
板谷 和也



修士課程

- | | | | |
|----------------|-----------------|-----------------|----------------|
| ■ 理論経済学【特論・演習】 | ■ 財政学【特論・演習】 | ■ 交通論【特論・演習】 | ■ 公共経済学【特論・演習】 |
| ■ 金融論【特論・演習】 | ■ 統計学【特論・演習】 | ■ 消費者行動論【特論・演習】 | ■ 労働経済学【特論・演習】 |
| ■ 経営戦略論【特論・演習】 | ■ 経営財務論【特論・演習】 | ■ 会計学Ⅱ【特論・演習】 | |
| ■ 経営組織論【特論・演習】 | ■ 日本経済論Ⅱ【特論・演習】 | ■ 流通論【特論・演習】 | |
| ■ 経営情報論【特論・演習】 | ■ 社会保障論【特論・演習】 | ■ 日本経済史【特論・演習】 | |

博士後期課程

- | | | | |
|--------------------|-------------------|------------------|---------------------|
| ■ 日本経済史【特殊研究・研究指導】 | ■ 統計学【特殊研究・研究指導】 | ■ 交通論【特殊研究・研究指導】 | ■ 社会保障論【特殊研究・研究指導】 |
| ■ 経営戦略論【特殊研究・研究指導】 | ■ 会計学Ⅱ【特殊研究・研究指導】 | ■ 金融論【特殊研究】 | ■ 消費者行動論【特殊研究・研究指導】 |
| ■ 経営組織論【特殊研究・研究指導】 | | | |

大学院生の研究テーマ（抜粋）

- | | |
|---|---|
| ■ 開発途上都市における公共交通に対しての市民意識に関する研究－ハノイ市を事例に－ | ■ Eコマース企業におけるアライアンスとユーザーイノベーションを通じたビジネスモデルの構築 |
| ■ 農業のサービス化に向けたビジネスモデルの提案 | ■ 中国小売業における両利き経営の考察－mumusoを中心に－ |
| ■ 経済反グローバル化の研究 | ■ 地域公共交通利用者の満足度を構成する要因に関する研究 |
| ■ 日本における現存会計の現代的課題に関する研究 | |

取得可能な
学位

- | | |
|----------|---------|
| ■ 修士課程 | 修士（経済学） |
| ■ 博士後期課程 | 博士（経済学） |

税理士試験と科目免除について

税理士試験は、会計学に属する科目（簿記論及び財務諸表論）の2科目と、税法に属する科目（所得税法、法人税法、相続税法、消費税法又は酒税法など9科目）のうち受験者が選択する3科目（所得税法又は法人税法のいずれか1科目は必ず選択しなければならない）について行われます。税理士試験は科目合格制をとっており、受験者は一度に5科目を受験する必要はなく、1科目ずつ受験できます。経済学研究科で修士論文を作成し修士の学位を取得することで、下記のように、国税審議会に対して税理士試験科目（一部）の免除申請を行うことができます。なお、国税審議会の認定においては、修得単位の審査と研究論文の審査があります。詳しくは国税庁のホームページで確認してください。

会計学に属する科目の免除

- 1 会計学に属する科目のうち、1科目を受験して合格する。
- 2 会計学に属する科目等についての修士論文を作成し、修士の学位を取得する。
- 3 国税審議会に免除申請を行う。
- 4 国税審議会の認定を受けることができれば、会計学に属する科目のうち合格した科目以外の他の1科目が免除される。

税法に属する科目の免除

- 1 税法に属する科目のうち、1科目を受験して合格する。
- 2 税法に属する科目等についての修士論文を作成し、修士の学位を取得する。
- 3 国税審議会に免除申請を行う。
- 4 国税審議会の認定を受けることができれば、税法に属する科目のうち合格した科目以外の他の2科目が免除される。

将来の進路

修士課程

- (1) 広い視野から科学的な判断を下しつつ、高度な経営戦略を立てることのできる、新しいタイプの経営者ないしは中堅管理者、高度専門職業人
- (2) 政府や地方自治体、官民諸団体の企画および調整部門で活躍する政策立案者
- (3) 内外の大学、および高度の専門知識を必要とする国や民間の研究所等における研究者

※修士課程に在籍する院生には、税理士志望者や外国からの留学生も相当数含まれている。彼らは、修士課程修了後さらに進学したり、税理士資格を取り開業したり、あるいは本国に戻って教鞭を執っている。

博士後期課程

経済学の各分野における学術上のリーダーたりうる、大学や各種研究所などにおける研究者の養成、あるいは官民諸団体の企画、調査などの部署におけるテクノクラート等の養成がおこなわれている。

教員紹介（2026年度予定）

秋保 親成 教授 研究分野 資本主義経済論 技術革新とグローバル化に伴う資本主義経済の構造的変化、とくに生産過程や雇用・労働関係の変容、およびそれらと格差・貧困との関係性、政策的対応について研究している。 担当科目 ■ 日本経済論Ⅱ【特論】【修士課程】 ■ 日本経済論Ⅱ【演習】【修士課程】	朝倉 啓一郎 教授 研究分野 統計学 複雑化・広域化した経済活動を数量的に把握・分析するために、経済統計情報を理工系・農学系分野の数量情報と融合し、新しい統計学の確立を目指している。 担当科目 ■ 統計学特論【修士課程】 ■ 統計学演習【修士課程】 ■ 統計学特殊研究【博士後期課程】 ■ 統計学研究指導【博士後期課程】	板谷 和也 教授 研究分野 交通論 都市交通を主要なフィールドとして、経済学の枠組みに留まらず都市計画、交通計画、財源・負担、法制度、意思決定、合意形成といった多様な観点から研究活動を行っている。 担当科目 ■ 交通論特論【修士課程】 ■ 交通論演習【修士課程】 ■ 交通論特殊研究【博士後期課程】 ■ 交通論研究指導【博士後期課程】	梅木 真 教授 研究分野 組織論 経営組織論、組織間関係論を中心とした領域を研究の対象としている。近年はとりわけ制度と組織の問題について研究を行っている。 担当科目 ■ 経営組織論特論【修士課程】 ■ 経営組織論演習【修士課程】 ■ 経営組織論特殊研究【博士後期課程】 ■ 経営組織論研究指導【博士後期課程】
加藤 祥子 教授 研究分野 消費者行動論 日本人の消費行動の特徴を、社会学等のマクロ的な視点から考察している。特に近年では、集団主義の変容に伴い、消費に対する価値観が大きく変化した点に注目している。 担当科目 ■ 消費者行動論特論【修士課程】 ■ 消費者行動論演習【修士課程】 ■ 消費者行動論特殊研究【博士後期課程】 ■ 消費者行動論研究指導【博士後期課程】	呉 軍 教授 研究分野 流通論 ①流通・商業の需給調整における役割の研究 ②流通の国際化の実態把握と理論化 担当科目 ■ 流通論特論【修士課程】 ■ 流通論演習【修士課程】	崔 光 教授 研究分野 経営戦略論 ①ITの進化が既存のビジネスモデルに与える影響やそれに伴う組織モデル変革 ②産学連携の起業家育成のあり方 ③社会的企業における障害者自立支援 担当科目 ■ 経営戦略論特論【修士課程】 ■ 経営戦略論演習【修士課程】 ■ 経営戦略論特殊研究【博士後期課程】 ■ 経営戦略論研究指導【博士後期課程】	難波 和秀 教授 研究分野 経営情報論 ①IoTやAIなどの情報技術及び情報が企業経営に与える影響の研究 ②事業創造を行う組織のための技術経営（MOT）の研究 担当科目 ■ 経営情報論特論【修士課程】 ■ 経営情報論演習【修士課程】
松崎 慈恵 教授 研究分野 マクロ経済学 日本のマクロ経済と経済政策についての研究、とくに家計部門の消費貯蓄選択、人口減少の原因と影響、私的支出と公的支出とのバランスなどの問題に興味がある。 担当科目 ■ 理論経済学特論【修士課程】 ■ 理論経済学演習【修士課程】	百瀬 優 教授 研究分野 社会保障論 障害年金や遺族年金について、歴史と比較の視点から、現行制度の課題や改革の方向性を検討している。その他にも、年金の情報発信や貧困問題に関する研究も進めている。 担当科目 ■ 社会保障論特論【修士課程】 ■ 社会保障論演習【修士課程】 ■ 社会保障論特殊研究【博士後期課程】 ■ 社会保障論研究指導【博士後期課程】	山口 由等 教授 研究分野 日本経済史 20世紀の日本経済の産業構造の高度化と大衆消費社会の成立について、都市問題の視点からメーカー・流通業と消費者、都市行政などに注目して分析・研究している。 担当科目 ■ 日本経済史特論【修士課程】 ■ 日本経済史演習【修士課程】 ■ 日本経済史特殊研究【博士後期課程】 ■ 日本経済史研究指導【博士後期課程】	吉村 聡 教授 研究分野 管理会計論 管理会計の手法である予算管理について、その今日的な意義を明らかにしたいと考え、主として実証研究という視点から予算管理に関する考察を行っている。 担当科目 ■ 会計学Ⅱ特論【修士課程】 ■ 会計学Ⅱ演習【修士課程】 ■ 会計学Ⅱ特殊研究【博士後期課程】 ■ 会計学Ⅱ研究指導【博士後期課程】
渡部 恒彦 教授 研究分野 経営財務論 冷戦後の米国巨大株式会社企業の支配分析をグローバル資本主義の会社エリート層のネットワーク論の中に位置付け、併せてその過程における資本市場の役割をも考察する。 担当科目 ■ 経営財務論特論【修士課程】 ■ 経営財務論演習【修士課程】	大久保 和宣 准教授 研究分野 公共経済学 公共事業を実施したり規制を導入したりする際の経済的な影響を測る費用便益分析と、非市場財（特に自然環境や人の生命・健康など）の価値づけに関する研究を行っている。 担当科目 ■ 公共経済学特論【修士課程】 ■ 公共経済学演習【修士課程】	参鍋 篤司 准教授 研究分野 労働経済学 労働経済学、企業経済学分野において、プロベンシティスコアマッチングや操作変数法等を用いた因果推論および機械学習手法による実証的研究を行う。 担当科目 ■ 労働経済学特論【修士課程】 ■ 労働経済学演習【修士課程】	朱 思琳 准教授 研究分野 財政学 資本主義経済の形成に伴って登場した近代国家の財政は、発展段階によってその構造が大きく変化した。そうした事実を踏まえて現代財政の特徴と問題点を解明する。 担当科目 ■ 財政学特論【修士課程】 ■ 財政学演習【修士課程】
長瀬 毅 准教授 研究分野 金融論 資金制約や金融環境、企業統治構造と企業の投資・資産選択行動との関連性を歴史的・実証的に研究している。特に無形資産投資の決定要因や企業文化の形成過程に注目している。 担当科目 ■ 金融論特論【修士課程】 ■ 金融論演習【修士課程】 ■ 金融論特殊研究【博士後期課程】			

経済学研究科

統計学特論

本講義の履修者は、大学院に進学して、はじめて本格的な統計学に接する学生が多いようです。したがって、本講義では、統計学の基礎理論を丁寧に理解することに力点を置きながら、推定・検定に関連する応用事例へと学修を進めていきます。そして、履修者自身が自分の専門分野に関する課題・問題意識に対して、統計学的手法でアプローチすることも、一つの選択肢として検討可能な学習基盤を形成していきたいと思います。

経済学研究科

消費者行動論特論

本講義では、春学期には消費者行動の基礎的なテキストを丁寧に読み、消費者の心理的な側面や消費者行動が社会集団から受ける影響について議論します。また、秋学期には学生の研究テーマに関連性のある内容の文献を読み、消費者行動に関する知識が修士論文の執筆に役立つように指導します。日常生活における一消費者として、物事への関心や疑問を持つことが、本講義の理解に役立ちます。

社会学研究科

修士課程/ 博士後期課程

現代社会が抱える諸問題を解明し、
グローバルに貢献できる人材を育成する

本研究科の特徴は、現代社会の諸問題を社会学をベースに、社会福祉学の領域、心理学の領域、保育学の領域、そして観光学の領域といった幅広い関連領域からアプローチすることができる研究者が所属していることです。現代社会には労働問題、経済問題、人口問題、教育問題、地域問題等さまざまな問題がみられますが、これらを生み出す要因は複雑に絡み合って幅広い視点からの解明が必要とされています。本研究科ではこうした要請に応えるべく、研究スタッフと研究環境を整え、日々研究指導に取り組んでいます。また、本研究科では中国やベトナム等のアジア諸国からの留学生を積極的に受け入れ、いずれ本国での各界のリーダーになるよう人材を養成しています。

社会学研究科長
中村 美枝子



修士課程

- 文化人類学 [特論・演習]
 - 多文化社会論 [特論・演習]
 - スポーツ人類学 [特論・演習]
 - 文化心理学 [特論・演習]
- 社会心理学 [特論・演習]
 - 心理療法・心理援助 [特論・演習]
 - 子ども・家庭福祉論 [特論・演習]
 - 行動分析学 [特論・演習]
 - 障害原理論 [特論・演習]
 - 地域子育て支援 [特論・演習]
 - 子ども社会学 [特論・演習]
- シミュレーション&ゲーミング [特論・演習]
 - 観光心理学 [特論・演習]
 - 地理学 [特論・演習]
 - メディア論 [特論・演習]
 - 観光マーケティング [特論・演習]
 - 映画学 [特論・演習]
 - 現代ジャーナリズム論 [特論・演習]

博士後期課程

- 文化人類学 [特殊研究・研究指導]
 - 多文化社会論 [特殊研究・研究指導]
- 子ども・家庭福祉論 [特殊研究・研究指導]
 - 行動分析学 [特殊研究・研究指導]
 - 地域子育て支援 [特殊研究・研究指導]
- シミュレーション&ゲーミング [特殊研究・研究指導]
 - 観光学 [特殊研究・研究指導]

大学院生の研究テーマ（抜粋）

- 接骨院によるデサービスの新たな方向性をめざしてー地域社会における機能訓練特化型接骨院の役割ー
 - 高齢者の孤独と社会的孤立に関する一考察
 - 福祉医療システムの現状と課題
- 社会における他者に対する信頼と距離感の関係ーコミットメント関係からみる信頼と距離感構造の関係性ー
 - 鉄道ファンの社会学的研究ー複合的分析からの探求ー
 - 現代中国における高学歴若者の旅行経験と意識

取得可能な
学位

- 修士課程
 - 博士後期課程
- 修士(社会学)

博士(社会学)

将来の進路

修士課程

- (1) 政府や地方自治体、公私の施設、一般企業の教育・人事・労務・福祉などの部署で活躍する専門実務家

(2) 各種の社会問題に対処しうる者、こころの問題解決を支援できる者、有能な教育的実践者

(3) サービス産業や情報産業において調査、分析、企画などの職務を担当する、国際認識や高度の専門知識を要求される専門人

(4) 内外の高等教育機関、国公立私立の研究機関ないし調査機関の研究者

博士後期課程

- (1) 官民諸団体の調査・開発・企画・調整などを担当する専門実務家

(2) 大学その他の教育・研究機関における研究者

教員紹介(2026年度予定)

東 美晴 教授 研究分野 観光人類学 観光人類学の一つの功績は、現地調査をもとにグローバルな産業である観光がローカルな文化・空間にもたらしてきたさまざまなインパクトを可視化してきたことである。 担当科目 ■ 文化人類学特論 [修士課程] ■ 文化人類学演習 [修士課程] ■ 文化人類学特殊研究 [博士後期課程] ■ 文化人類学研究指導 [博士後期課程]	市岡 卓 教授 研究分野 多文化社会論 あらゆる面で多様性を増す現代において、異なる文化を持つ人々が共生できる社会のあり方について研究している。 担当科目 ■ 多文化社会論特論 [修士課程] ■ 多文化社会論演習 [修士課程] ■ 多文化社会論特殊研究 [博士後期課程] ■ 多文化社会論特殊指導 [博士後期課程]	高口 央 教授 研究分野 社会心理学 社会心理学は、人の“行動”を、パーソナリティだけでなく、周囲の他者の存在を含めた環境により引き起こされると捉え、理解・説明することを目的とする分野である。 担当科目 ■ 社会心理学特論 [修士課程] ■ 社会心理学演習 [修士課程]	幸田 麻里子 教授 研究分野 観光心理学 心理学、社会心理学的理論に基づき、観光とのかかわりを分析するとともに、観光主体の心理が観光行動に与える影響について研究している。 担当科目 ■ 観光心理学特論 [修士課程] ■ 観光心理学演習 [修士課程] ■ 観光学特殊研究 [博士後期課程] ■ 観光学研究指導 [博士後期課程]
佐藤 純子 教授 研究分野 保育・地域子育て支援 現代の子ども、子育て家族への支援のあり方を探求している。相互補完型の地域子育て支援について研究している。 担当科目 ■ 地域子育て支援特論 [修士課程] ■ 地域子育て支援演習 [修士課程] ■ 地域子育て支援特殊研究 [博士後期課程] ■ 地域子育て支援研究指導 [博士後期課程]	佐藤 尚人 教授 研究分野 臨床心理学 心に悩みを抱える人に対して、心理学の立場からの支援を研究している。合わせて、人間理解の手がかりとして、哲学・宗教・歴史・文化・芸術なども研究している。 担当科目 ■ 心理療法・心理援助特論 [修士課程] ■ 心理療法・心理援助演習 [修士課程]	田蓼 健太郎 教授 研究分野 スポーツ人類学 スポーツは社会現象であり、人類共通の文化である。加えて、多種多様である。そのスポーツを文化人類学を中心としたアプローチで明らかにする分野である。 担当科目 ■ スポーツ人類学特論 [修士課程] ■ スポーツ人類学演習 [修士課程]	中村 美枝子 教授 研究分野 ゲーミング・シミュレーション ゲーミングシミュレーションは構造化されたコミュニケーション環境と捉えることができる。そのデザインや運営方法、効果や特徴、留意点、評価について研究する。 担当科目 ■ シミュレーション&ゲーミング特論 [修士課程] ■ シミュレーション&ゲーミング演習 [修士課程] ■ シミュレーション&ゲーミング特殊研究 [博士後期課程] ■ シミュレーション&ゲーミング研究指導 [博士後期課程]
村田 典子 教授 研究分野 子ども・家庭福祉 子どもの人権を尊重し、健やかな成長と自己実現を支える子ども・家庭福祉サービスのあり方や、それを実現するためのソーシャルワーク実践について研究している。 担当科目 ■ 子ども・家庭福祉論特論 [修士課程] ■ 子ども・家庭福祉論演習 [修士課程] ■ 子ども・家庭福祉論特殊研究 [博士後期課程] ■ 子ども・家庭福祉論特指指導 [博士後期課程]	山岸 直基 教授 研究分野 行動分析学 「人はなぜどのように行動するのか」という問いに対する答えを、実験を通して導き出すことを目指している。行動的問題の解決に向けた支援にも関心を持っている。 担当科目 ■ 行動分析学特論 [修士課程] ■ 行動分析学演習 [修士課程] ■ 行動分析学特殊研究 [博士後期課程] ■ 行動分析学研究指導 [博士後期課程]	龍崎 孝 教授 研究分野 ジャーナリズム論・地域社会論 報道記者歴34年、現場体験を軸に、地域社会の課題解決とメディアの意味などを考えている。東日本大震災などの取材を経て、暮らす人と「場所」の因果も気になる。世の中の「なぜ」をともに考えよう。 担当科目 ■ 現代ジャーナリズム論特論 [修士課程] ■ 現代ジャーナリズム論演習 [修士課程]	下司 優里 准教授 研究分野 障害原理論 “障害”がもつ個人的・社会的・文化的な意味を究明するための歴史的・比較文化的研究、あるいは障害のある人に関わる福祉の役割や教育システムについての制度的・理念的研究を行っている。 担当科目 ■ 障害原理論特論 [修士課程] ■ 障害原理論演習 [修士課程]
桜井 淳平 准教授 研究分野 教育社会学・子ども社会学 子どもや学校をめぐる問題を社会的に研究している。特に子どもや学校を守ること(安全・安心)が社会でいかに課題となり、実践されているのかに注目している。 担当科目 ■ 子ども社会学特論 [修士課程] ■ 子ども社会学演習 [修士課程]	澤海 崇文 准教授 研究分野 比較文化心理学 幅広い分野(対人コミュニケーション、親密関係や恋愛、成人形成期、Covid-19の影響)において複数の文化間で人々の認知や行動を比較し、各文化のどのような特性がそのような文化差に結び付くのかを研究している。 担当科目 ■ 文化心理学特論 [修士課程] ■ 文化心理学演習 [修士課程]	須川 まり 准教授 研究分野 地域表象論 映画学と観光学の融合を試みている。特に映画に描かれる地域の表象や映画とまちづくりの関係を探究している。 担当科目 ■ 映画学特論 [修士課程] ■ 映画学演習 [修士課程]	谷口 佳菜子 准教授 研究分野 観光マーケティング 観光産業、観光地や観光により活性化を目指す地域のマーケティングについて、どのように実践されてきたか、そのプロセスや特徴について研究している。 担当科目 ■ 観光マーケティング特論 [修士課程] ■ 観光マーケティング演習 [修士課程]
西田 善行 准教授 研究分野 メディア社会学 メディアがこれまで社会や文化をどのように描いてきたのか、これからどのような形で変化させようとしているのか検討している。 担当科目 ■ メディア論特論 [修士課程] ■ メディア論演習 [修士課程]	福井 一喜 准教授 研究分野 自由と不平等の地理学 不平等を拡大させる空間的メカニズムの一般理論の構築を、サービス経済化、デジタル化、金融経済化といった論点の空間的総合によって研究している。 担当科目 ■ 地理学特論 [修士課程] ■ 地理学演習 [修士課程]		

社会学研究科

心理療法・心理援助特論

心理療法・心理的援助についてその歴史や現状、さまざまな理論や方法について概要を理解します。そして、現実にとどのような場面で（教育・医療・福祉・労働・司法など）どのように実践されているのか、そこにはどのような効果があり、どのような問題点があるのかを考えていきます。講義形式だけでなく、参加学生がレポート報告してディスカッションするなどしながら授業を進めていきます。

社会学研究科

文化人類学特殊研究

この講義では、専門分野における知見を深めることを目標としています。受講者と相談の上、テキストを選定し、講読していきます。選定するテキストの候補は、日本語または英語で書かれた文化人類学、文化研究分野の理論研究です。ここで講読した著書や論文を、受講者が論文執筆時に先行研究として利用できるようになることを目指します。受講者がレジュメを用意して発表し、ディスカッションする形で進めていきます。

物流情報学研究科

修士課程/ 博士後期課程

ビジネスの最先端的分野「ロジスティクス」を究める

経済のグローバル化が伸展する一方で、その先行きはますます見えづらくなっています。このような時こそ、企業においては生産から流通、消費までのサプライチェーンにおけるモノ及び情報の一連の流れを効果的に管理する「ロジスティクス」がさらに重要性を増します。加えて、近年は環境問題への配慮、災害などのリスク対応も大事です。物流情報学研究科では、「ロジスティクス」関連分野の専門的知識を有する高度職業人の養成、創造性豊かな研究者の育成を目標にしています。物流や情報に関する専門科目、実践的科目（企業人による講義、企業訪問）、数理系のオペレーションズ・リサーチなどの科目履修による専門知識の修得とともに、関連するテーマについてより精緻な研究を行います。

物流情報学研究科長
林 克彦



修士課程

物流学関連科目

- ロジスティクス実践〔特論〕
- ロジスティクス論〔特論・演習〕
- ロジスティクス工学〔特論・演習〕
- 物流事業経営論〔特論・演習〕
- ロジスティクス管理論〔特論・演習〕
- ロジスティクス・ビジネス論〔特論・演習〕
- クリエイティブ産業論〔特論・演習〕

情報学関連科目

- 通信・ネットワーク論〔特論・演習〕
- 先端情報科学論〔特論・演習〕
- コミュニケーション科学〔特論・演習〕

博士後期課程

物流情報学関連科目

- 物流システム分析論〔特殊研究〕
- ロジスティクス論〔特殊研究・研究指導〕
- 先端情報科学論〔特殊研究・研究指導〕
- ロジスティクス・ビジネス論〔特殊研究・研究指導〕
- クリエイティブ産業論〔特殊研究・研究指導〕
- ロジスティクス工学〔特殊研究・研究指導〕
- 通信・ネットワーク論〔特殊研究・研究指導〕

大学院生の研究テーマ（抜粋）

- ロジスティクス・ネットワーク設計問題のためのWEBアプリケーションの開発
- 中国におけるネットスーパーの現状と今後の取り組み
- 食品廃棄を抑制するための研究
- トラックドライバーの労働環境改善に向けたバレット化の推進について
- 地理情報システムを用いた買い物弱者推計アプリケーションの提案

取得可能な
学位

- 修士課程 修士（物流情報学）
- 博士後期課程 博士（物流情報学）

将来の進路

修士課程

- (1) 企業の物流部門などにおいて物流システムの企画・開発・運営・管理などを行う専門家
- (2) 国際物流企業において国際物流システムの合理化、効率化のための企画・開発を行う専門家
- (3) 政府、地方公共団体、民間シンクタンク等で、物流政策の策定及び物流情報の管理・運営・調査などを行う研究者
- (4) 各種の教育機関において物流情報に関する教育研究に携わる教育・研究者

博士後期課程

物流情報学という新しい学問体系の確立に資する研究者ないし教育者の育成、情報ネットワーク技術に立脚した物流システムあるいはロジスティクスシステムの調査・計画・立案に係る高度な専門的知識を有し、製造・物流・流通等の各種企業における最先端のロジスティクスを担う実業人の育成を目標としている。

教員紹介（2026年度予定）

青笹 真一 教授 研究分野 光ファイバ通信 ITの著しい発展に伴う通信需要の急激な増加に対応するため、伝送媒体として通信インフラの根幹を支える光ファイバ及びその中継伝送について研究している。 担当科目 ■ 通信・ネットワーク論特論〔修士課程〕 ■ 通信・ネットワーク論演習〔修士課程〕 ■ 通信・ネットワーク論特殊研究〔博士後期課程〕 ■ 通信・ネットワーク論研究指導〔博士後期課程〕	石田 努 教授 研究分野 最適化アルゴリズム 近年、人工知能による最適化問題へのアプローチが活発に行われており、今後のロジスティクスシステムへどう応用するかについて研究する。 担当科目 ■ ロジスティクス工学特論〔修士課程〕 ■ ロジスティクス工学演習〔修士課程〕 ■ ロジスティクス工学特殊研究〔博士後期課程〕 ■ ロジスティクス工学研究指導〔博士後期課程〕	大島 弘明 教授 研究分野 物流全般・物流事業経営 2024年問題等物流の持続性、ドライバー不足問題、都市内物流、災害物流など我が国の物流の維持継続について研究している。 担当科目 ■ 物流事業経営論特論〔修士課程〕 ■ 物流事業経営論演習〔修士課程〕	児玉 徹 教授 研究分野 創造的文化産業 食文化、デザイン、コンテンツ、ツーリズムなどの創造的文化産業（別名：クリエイティブ産業/Cultural and Creative Industries）を多角的観点から研究している。 担当科目 ■ クリエイティブ産業論特論〔修士課程〕 ■ クリエイティブ産業論演習〔修士課程〕 ■ クリエイティブ産業論特殊研究〔博士後期課程〕 ■ クリエイティブ産業論研究指導〔博士後期課程〕
林 克彦 教授 研究分野 物流産業論 伝統的な事業区分に基づき、物流産業の構造変化を分析。また、物流事業者によるサードパーティロジスティクス（3PL）等の新たな事業への取り組みを研究している。 担当科目 ■ ロジスティクス・ビジネス論特論〔修士課程〕 ■ ロジスティクス・ビジネス論演習〔修士課程〕 ■ ロジスティクス・ビジネス論特殊研究〔博士後期課程〕 ■ ロジスティクス・ビジネス論研究指導〔博士後期課程〕	味水 佑毅 教授 研究分野 ロジスティクス サプライチェーンにおけるロジスティクスの機能と役割と、それをふまえた物流事業者の活動内容について、主に管理会計手法を用いた経営管理を研究している。 担当科目 ■ ロジスティクス論特論〔修士課程〕 ■ ロジスティクス論演習〔修士課程〕 ■ ロジスティクス論特殊研究〔博士後期課程〕 ■ ロジスティクス論研究指導〔博士後期課程〕	矢野 裕児 教授 研究分野 ロジスティクス メーカー、卸売業、小売業などの荷主企業におけるロジスティクスシステムが主な研究分野である。最近は、災害時対応、環境問題対応についても研究している。 担当科目 ■ ロジスティクス実践特論〔修士課程〕 ■ 物流システム分析論特殊研究〔博士後期課程〕	天野 俊一 准教授 研究分野 コミュニケーション科学 社会集団における多人数間のコミュニケーションについて、複雑ネットワーク科学および時系列解析の手法を用いて、情報科学的な観点から研究を行っている。 担当科目 ■ コミュニケーション科学特論〔修士課程〕 ■ コミュニケーション科学演習〔修士課程〕
小川 健一朗 准教授 研究分野 先端情報科学 今後のロジスティクスを考える上で、AI、IoT、ビッグデータについての理解は必須である。本講義ではこれらの情報科学技術に関する先端の知見を紹介する。 担当科目 ■ 先端情報科学論特論〔修士課程〕 ■ 先端情報科学論演習〔修士課程〕 ■ 先端情報科学論特殊研究〔博士後期課程〕 ■ 先端情報科学論研究指導〔博士後期課程〕	鈴木 理沙 准教授 研究分野 ロジスティクス 近年、地震等の災害が多発している。これより、最近は災害時における被災地の避難者に対する円滑な支援物資供給のために必要な情報について研究を行っている。 担当科目 ■ ロジスティクス管理論特論〔修士課程〕 ■ ロジスティクス管理論演習〔修士課程〕		

物流情報学研究科

ロジスティクス工学特論

ロジスティクスとは原材料の調達から製品の生産、保管、販売に至るまでの物流やそれを管理することであり、このロジスティクスの工程では様々な工学的な手法が用いられ作業、管理の最適化が行われています。近年では人工知能（AI）による最適化が広く用いられるようになりましたが、問題の数理モデルを作成し数理的に最適解を導くといった伝統的な手法は現在でも重要な手法です。この講義では、豊富な事例をもとに数理モデルの作成からシミュレータ、プログラミングなどのツールを活用し、需要予測や在庫管理、輸配送管理などにおける具体的な最適化手法を学びます。

物流情報学研究科

ロジスティクス・ビジネス論特論

現代の物流は、労働力不足、情報化、環境問題への対応等、様々な課題に直面しており、物流産業はロジスティクス・ビジネスへと発展を続けています。この講義では、物流をめぐる諸課題やこのような発展過程について、文献講読や事例研究により理解を深めるとともに、ロジスティクスの仕組みや直面する課題を分析します。テキストの輪講により基礎的な知識を修得したうえで、ネット通販物流、3PL（サードパーティロジスティクス）、ロジスティクスプラットフォーム等の最近のロジスティクス・ビジネスに係わる文献講読を行います。

物流情報学研究科

クリエイティブ産業論特論

「Cultural and Creative Industries (CCI)」は、日本語で「創造的文化産業」または「クリエイティブ産業」と称されます。近年、世界の様々な国や地域の政府・自治体、そして国連や世界銀行などの国際機関などが、CCIが生み出す経済的・文化的価値の大きさに着目してきました。本講義では、CCIを構成する産業の中でも、特に、食文化産業やコンテンツ産業、ファッション産業、観光産業などに注目し、産業構造や経営戦略、関連法や関連政策の観点から、多角的に分析します。

物流情報学研究科

ロジスティクス実践特論

ロジスティクスは、極めて実践的な分野であると同時に、常に企業レベルで大きく変化しており、企業の新しい情報を学修することによって、新たなロジスティクスの考え方を研究することが重要です。この講義は、毎回企業から講師を招き各企業のロジスティクスシステムについて学ぶ講義と、企業の物流センター現場を経験する企業訪問で構成される実践型の内容となっています。企業の最新のロジスティクスシステム事例を知ることによって、ロジスティクスの理解をより深めることを目的とします。

法学研究科

修士課程

国際的視野と「ガバナンス」の視点をもった人材を育成する

21世紀も四分の一に達しました。この間、政治、経済、文化の国際化、そしてデジタル化が急速に進んでいます。気候変動が深刻化し、感染症のパンデミックも周期的にやってくると予想されています。これまでの知識、考え方、方法では対応できない問題が多々生じているといえます。法学研究科では、こういった問題の解決や予防に取り組める専門性をもった人材を育成したいと考えています。

特に重視している視点がガバナンスです。これは上位者による統治ではなく、多様な利害関係者による共治を意味します。あらゆる分野においてガバナンスの視点が有効に活用される時代を迎えつつありますので、しっかり学んでいきます。

法学研究科では、複数の意欲あふれる教員による指導体制を確立しており、大学院生の皆さんが安心して勉強に打ち込める環境にあると自負しております。もっと多くのことを深く学びたいと考えている皆さんが来てくださることを願っています。

法学研究科長
宮平 真弥



修士課程

基礎科目 ■ ガバナンス論〔特論〕 ■ 法制史〔特論・演習〕 ■ 法学文献講読 ■ 特別研究	企業ガバナンス関連科目 ■ 財産法Ⅰ〔特論・演習〕 ■ 財産法Ⅱ〔特論・演習〕 ■ 財産法Ⅲ〔特論・演習〕 ■ 会社法〔特論・演習〕 ■ 物流関係法〔特論・演習〕 ■ 企業経営法務〔特論〕 ■ 経済規制法〔特論〕 ■ 経済法〔演習〕 ■ 民事紛争処理法〔特論・演習〕	自治ガバナンス関連科目 ■ 憲法Ⅰ〔特論・演習〕 ■ 憲法Ⅱ〔特論・演習〕 ■ 刑事法〔特論・演習〕 ■ 政治理論〔特論・演習〕 ■ 地方自治論〔演習〕 ■ 行政法〔特論・演習〕 ■ コミュニティ論〔特論〕 ■ 行政管理論〔特論〕 ■ 地方財政論〔特論〕 ■ 地域政治論〔演習〕 ■ 刑法〔特論・演習〕 ■ 地域政策論〔特論・演習〕
---	--	---

大学院生の研究テーマ（抜粋）

- 個人情報の保護
- アジア諸国の成年後見制度
- 企業の内部統制システム
- 外国人在留制度

取得可能な
学位

■ 修士課程 修士(法学)

将来の進路

修士課程

- (1) 国内外の高等教育機関、研究機関における研究者
- (2) 民間企業における高度の専門知識および企業立案能力をもった法務、人事担当者
- (3) 国や地方自治体における高度の専門知識および政策立案能力をもった職員
- (4) 司法書士、行政書士、社会保険労務士などの法律関係専門職

教員紹介（2026年度予定）

尾内 隆之 教授 研究分野 現代政治分析 現代民主政治の理論と動態について、新しい動向である熟議民主主義論の観点から研究し、市民の参加と議論により代表制の限界を克服する方途を探っている。 担当科目 ■ 特別研究 ■ 政治理論特論 ■ 政治理論演習	唐崎 卓也 教授 研究分野 地域政策論 都市や農村の生活と環境に関わる課題に着目し、それらの課題解決に向けた手法や自治体政策について研究している。特にコミュニティ・ビジネスや住民参加型の地域づくりに注目している。 担当科目 ■ 地域政策論特論 ■ 地域政策論演習	栗田 佳泰 教授 研究分野 憲法 憲法にいわれる「個人の尊重」について、関心を持っている。とりわけリベラリズムの観点から、マイノリティやナショナリズムを位置づけ、憲法学における排除と包摂につき、継続的に考察している。 担当科目 ■ 憲法Ⅱ 特論 ■ 憲法Ⅱ 演習	坂野 喜隆 教授 研究分野 行政学 行政学の中でも、特にガバナンスを中心に研究をしている。協治と訳されるガバナンスは、市民、企業、NPO等を行政が協働で統治を行う課題解決型の紐帯である。 担当科目 ■ 行政管理論特論 ■ 地方自治論演習
信太 秀一 教授 研究分野 刑法 刑法解釈学のうち、とりわけ共犯理論を研究している。最近は、親族後見人による横領行為へのいわゆる親族相盗例の準用をめぐる問題についても考察した。 担当科目 ■ 刑事法特論 ■ 刑事法演習	周 作彩 教授 研究分野 行政法 日本では行政訴訟において原告(市民)が行政に勝つことはとても難しいと言われている。原告の勝訴を阻む制度上の問題を主要な研究テーマの一つとしている。 担当科目 ■ 特別研究 ■ 行政法特論 ■ 行政法演習	西島 良尚 教授 研究分野 民法 民法・財産法が専門である。私的所有権と公共性、契約、団体自治、強行法規・公序とはどうあるべきかという問題意識のもとにマンション法等具体的な分野を研究している。それは、日本の社会の歴史・精神文化の研究にもつながる。 担当科目 ■ ガバナンス論特論 ■ 財産法Ⅰ演習 ■ 財産法Ⅰ特論	原 敏弘 教授 研究分野 経済法 経済法、特に、公正取引委員会が運用している独占禁止法を中心に研究を行っている。また、消費者庁が運用している景品表示法も、公正な競争を確保する観点から不可欠であるので、あわせて研究テーマとしている。 担当科目 ■ 経済規制法特論 ■ 経済法演習
前田 聡 教授 研究分野 憲法 名誉毀損法と表現の自由の関係を中心に精神的自由権保障の問題を研究している。また近時は体罰問題を中心に教育と法の関係にも関心を持っている。 担当科目 ■ 特別研究 ■ 憲法Ⅰ特論 ■ 憲法Ⅰ演習	宮平 真弥 教授 研究分野 日本近代法史 近代的土地所有権の導入にあたって、前近代的な土地利用・所持のシステムとパッキングすることがあり、それがどのように法的に処理されてきたのか研究している。 担当科目 ■ 特別研究 ■ 法制史特論 ■ 法制史演習	阿部 優子 准教授 研究分野 民法 民法における多数当事者関係を中心に研究している。とくに権利・義務の可分性、その帰属と法律関係に関心があり、比較法的考察を行っている。現在は、主に権利関係(連帯債権関係、形成権)を扱っている。 担当科目 ■ 財産法Ⅱ 特論 ■ 法学文献講読 ■ 財産法Ⅱ 演習	王 偉杰 准教授 研究分野 商法 商法の中でも会社法制を中心に研究し、とりわけ株主の共益権をめぐる法的諸問題を研究テーマとしている。そのほか、保険法、信託法についても比較法的研究(東アジア)を行っている。 担当科目 ■ 法学文献講読 ■ 会社法特論 ■ 会社法演習
大塚 哲也 准教授 研究分野 民法 契約法上の諸制度の結末点である契約内容に着目し、主にフランス法を参照しながら、その構成要素について分析するとともに、契約内容を確定するための手続きである契約解釈のあり方について研究を行っている。 担当科目 ■ 財産法Ⅲ特論 ■ 財産法Ⅲ演習	大西 徳二郎 准教授 研究分野 商法 商法の中でも運送・海商法制や倉庫営業法制など物流関係法制を中心に研究を行っている。また、海上運送や航空運送は国際的な運送手段でもあるため、あわせて国際海商法(海事国際私法)も重要な研究テーマとしている。 担当科目 ■ 物流関係法特論 ■ 物流関係法演習	島田 美小妃 准教授 研究分野 刑法 被害者の承諾の刑法的效果を研究対象とし、特に患者の承諾なく実施される治療は刑法上正当化できない違法行為なのか、治療行為の正当化要件を具体化して医師の刑事責任を明確にするため比較法的に考察している。 担当科目 ■ 刑法特論 ■ 刑法演習	田尻 泰之 准教授 研究分野 日本&EUの民事系司法システム論 法学部は2年で卒業。ゼミ2年時に師匠の内弟子として教科書執筆へ参画。修士1年時に脱稿。翌年は国費遊学。翌々年、博論(EU法)審査請求資格(博士後期課程修了者と判断：学園規程集に明記)試験を1年で飛級卒業。 担当科目 ■ 民事紛争処理法特論 ■ 民事紛争処理法演習
田中 雅子 准教授 研究分野 地方自治論 国民に直接的な負担を課す政策がどのように成立するのか、租税政策を中心に研究している。地方自治については、分権改革以降の国と地方の関係、地方財政の問題、コミュニティの役割に関心をもっている。 担当科目 ■ コミュニティ論特論 ■ 地域政治論演習	朱 思琳 兼任准教授 研究分野 財政学 資本主義経済の形成に伴って登場した近代国家の財政は、発展段階によってその構造が大きく変化した。そうした事実を踏まえて現代財政の特徴と問題点を解明する。 担当科目 ■ 地方財政論特論	楠元 純一郎 兼任講師 研究分野 商法 M&Aにおいて、対象会社の取締役が会社を売却する場合、買収者を探し株主のためにできるだけ高値で売却するにはどうすればよいのか、その法システムについての研究。 担当科目 ■ 企業経営法務特論	

法学研究科

行政法特論

本講義では、行政改革と行政法をテーマとし、1990年代以降進められてきた各種の行政改革の内容や問題点を明らかにするとともに、これらの改革が行政法に与える影響について考察を行ないます。まず、講師が総論的な講義を行ない、さまざまな行政改革を行政の役割の見直し(民営化、規制改革など)、行政組織のあり方(中央省庁再編・特殊法人・独立行政法人等改革、公務員制度改革など)、国と地方の役割分担(地方分権、市町村合併、道州制など)、公正で透明な行政(行政手続、情報公開、行政評価など)に整理分類して紹介します。その後、受講生に各自の興味関心に応じてテーマを選んでもらい、順次、報告とディスカッションを行なっていきます。留学生には母国の行政改革について報告してもらい、比較法的な検討を行なうこともあります。



周 作彩 教授

スポーツ健康科学研究科

修士課程

スポーツ・体育の発展・促進・普及に関わる人材を育成

生涯にわたって健康で豊かな生活を享受することはすべての人たちの願いですが、近年、飽食・過食、運動不足、コミュニケーション不足などにより、体や心の不健康な人たちが多くなっています。このために、文部科学省は「総合型地域スポーツクラブ」、厚生労働省は「健康日本21」を通して、国民のすべてがスポーツを生活化できるような環境を整えようとしています。スポーツ健康科学研究科では、このような国の施策等を推進していく人材、とくに地域における生涯スポーツや競技スポーツのプロモーションリーダーの養成を目指しています。

スポーツ健康科学研究科長

高松 潤二



修士課程

必修共通科目

- スポーツプロモーション論〔特講〕
- 研究方法演習Ⅰ
- 研究方法演習Ⅱ
- スポーツプロモーション演習Ⅰ
- スポーツプロモーション演習Ⅱ
- スポーツプロモーション演習Ⅲ
- スポーツプロモーション演習Ⅳ

選択科目

- スポーツ教育論〔特講〕
- 子どもスポーツ論〔特講〕
- スポーツ救急教育論〔特講〕
- レクリエーションスポーツ論〔特講〕
- スポーツコーチング論〔特講〕
- スポーツ戦術論〔特講〕
- スポーツ栄養論〔特講〕
- 運動質論〔特講〕
- スポーツマネジメント論〔特講〕
- コミュニケーション論〔特講〕
- スポーツ産業論〔特講〕
- スポーツ心理論〔特講〕
- スポーツ情報・戦略論〔特講〕
- 学校体育論〔特講〕
- 中高齢者スポーツ論〔特講〕
- アスレティックケア論〔特講〕
- 障害者スポーツ論〔特講〕
- スポーツコンディショニング論〔特講〕
- スポーツ技術論〔特講〕
- スポーツ文化論〔特講〕
- スポーツ行財政論〔特講〕
- 健康社会論〔特講〕
- スポーツ組織・運営論〔特講〕

大学院生の研究テーマ（抜粋）

- 地域スポーツクラブの組織・運営に関する研究
- 子どもの運動・スポーツプログラムに関する研究
- 中高齢者の健康運動処方に関する研究
- 競技者のトレーニング／コンディショニングに関する研究
- スポーツ技術に関する研究／保健体育教材・指導法に関する研究

取得可能な学位

■ 修士課程 修士（スポーツ科学）

■教育職員免許状の取得について

教員の資格を得ようとする者は、中学校教諭一種免許状、高等学校教諭一種免許状授与の所用資格を有する者で、修士課程を修了した場合には専修免許状を取得することができます。その場合は、中学校は28単位以上、高等学校は36単位以上選択修得することにより、次のとおり免許状が授与される。

研究科	免許状種類・免許教科
スポーツ健康科学研究科 修士課程	中学校教諭専修免許状「保健体育」
	高等学校教諭専修免許状「保健体育」

将来の進路

修士課程

国の施策を積極的に推進していく高度専門職業人の育成、とくに地域（地域社会、コミュニティ）における生涯スポーツや競技スポーツの振興推進にかかわる教育研究を通して、スポーツプロモーションリーダー（企画立案・運営・指導等の能力を有する人材）の育成を目指している。具体的な職場としては、下記のものが挙げられる。

- 地方自治体のスポーツ部局／施設における事業運営やマネジメント
- 都道府県の広域スポーツセンターや地域スポーツクラブでの経営や実技指導
- （公共・民間の）各種保健医療施設における健康運動指導者
- 民間のスポーツクラブやスポーツNPO法人などにおけるコーチ・指導者
- 各種学校の体育教員 など

教員紹介（2026年度予定）

■ 荒井 宏和 教授 研究分野 スポーツ情報戦略 スポーツ組織の活性化やアスリートの競技力向上に貢献するために、医科学的背景や定性的、定量的分析を用いたアプローチによる研究を行っている。 担当科目 ■ スポーツプロモーション演習Ⅳ ■ スポーツ組織・運営論特講	■ 稲垣 裕美 教授 研究分野 スポーツ救急 ライフセービング（一次救命教育、溺水事故、指導法など）について事故防止の視点から研究している。 担当科目 ■ スポーツプロモーション演習Ⅲ ■ スポーツ救急教育論特講	■ 生方 謙 教授 研究分野 スポーツ心理学 競技力・指導力向上における行動分析、心理サポートに関する研究。その他、アメリカンフットボールにおける技術・戦術などに関する研究。 担当科目 ■ スポーツ心理論特講	■ 大槻 毅 教授 研究分野 スポーツ生理学 運動中の血液循環、呼吸、代謝や、習慣的な運動による身体変化を測定評価し、健康・体力の維持増進に最適な運動処方の確立を目指して、研究に取り組んでいる。 担当科目 ■ スポーツプロモーション論特講 ■ 研究方法演習Ⅱ
■ 小粥 智浩 教授 研究分野 スポーツコンディショニング論 スポーツに関わる方々のパフォーマンス向上とスポーツ傷害予防を目的として、いかに身体の機能性を高めて、コンディションを高めていくかを追求する。 担当科目 ■ スポーツコンディショニング論特講	■ 黒岩 純 教授 研究分野 コーチング学 コーチ育成・コーチ育成者の育成などの実践と、コーチがチームパフォーマンスにどのように影響を及ぼすのかに興味関心をおきながら研究に取り組んでいる。 担当科目 ■ スポーツプロモーション論特講 ■ 研究方法演習Ⅱ	■ 坂本 充 教授 研究分野 地域スポーツ・健康づくり運動 地域住民の健康づくり、健康をより健康になるための研究を行っている。 担当科目 ■ スポーツプロモーション演習Ⅱ	■ 柴田 一浩 教授 研究分野 体育科教育学 子供達に学習指導要領に示された内容を習得させるための効果的・効率的な指導の在り方について、体育の授業研究を通して明らかにする。現在は武道に取り組んでいる。 担当科目 ■ 学校体育論特講 ■ 研究方法演習Ⅱ
■ 鈴木 麻里子 教授 研究分野 教育行政学 教育の視点に立ってスポーツ・体育に関する制度設計や政策決定について考える。学校教育はもとより、生涯学習の観点も含め、広く研究対象としている。 担当科目 ■ スポーツプロモーション演習Ⅰ ■ 研究方法演習Ⅰ	■ 膳法 亜沙子 教授 研究分野 スポーツ栄養学 主に中高齢者や肥満者に対して食事改善指導や運動指導を行い、健康づくりに有効な生活習慣改善法を明らかにするための研究をしている。 担当科目 ■ スポーツ栄養論特講 ■ 研究方法演習Ⅰ	■ 高松 潤二 教授 研究分野 スポーツバイオメカニクス ヒトの身体の構造や機能、スポーツ用具・用品を力学的な観点から分析することで、身体運動のメカニズムや、「よい動き」とは何か等について研究している。 担当科目 ■ スポーツ技術論特講 ■ 研究方法演習Ⅰ ■ 研究方法演習Ⅱ	■ 田中 光 教授 研究分野 幼児体育・子どもの生活と体力 幼児体育、健康教育、介護予防などをテーマとした研究・指導を行う。子どもの体力向上につながるオリジナル体操を開発して全国の幼稚園、小中学校で実践している。 担当科目 ■ 子どもスポーツ論特講
■ 田畑 亨 教授 研究分野 スポーツ行政学 現在、我が国並びに諸外国においてスポーツを振興することが国家における重要な政策として位置付いている。これら政策が社会に与える影響について調査研究を行う。 担当科目 ■ スポーツ行財政論特講 ■ 研究方法演習Ⅱ	■ 西機 真 教授 研究分野 スポーツマネジメント スポーツを取り巻くさまざまな環境について理解を深め、そこに存在するマネジメントの概念・機能・役割などを分析し、スポーツプロモーションのあり方について考える。 担当科目 ■ スポーツプロモーション論特講 ■ スポーツマネジメント論特講	■ 福ヶ迫 善彦 教授 研究分野 体育科教育学 すぐれた体育教師は、熟練的・省察的に授業を行い、児童・生徒に「できた」「わかった」という成功体験を保証できる。教師の実践的思考様式を探究する。 担当科目 ■ スポーツ教育論特講 ■ 研究方法演習Ⅱ	■ 松田 哲 教授 研究分野 教育社会学 コミュニケーション論の中でも、対人間コミュニケーションの理論と技法について研究。ビジネスコーチングやアサーション、カウンセリング手法の研究が中心となる。 担当科目 ■ コミュニケーション論特講 ■ 研究方法演習Ⅱ
■ 三木 ひろみ 教授 研究分野 スポーツ教育学 体育科教育学及び社会心理学の観点と手法を用いて、体育やスポーツ競技経験を通じて身につける資質能力、特に思考力と社会性について研究している。 担当科目 ■ スポーツ行財政論特講 ■ 研究方法演習Ⅱ	■ 山田 睦雄 教授 研究分野 スポーツ医学 コンタクトスポーツにおける重症事故に対する予防が主な研究分野。主に脊髄損傷や頭部外傷（脳出血、硬膜下出血、くり返し脳振盪）の予防がメインテーマである。スポーツ現場での救命救急の指導も行い、現場の重症外傷発生時の対応についても普及を行っている。 担当科目 ■ アスレティックケア論特講 ■ 研究方法演習Ⅱ	■ 田養 健太郎 兼任教授 研究分野 スポーツ人類学 スポーツは、国・地域によって、さらに、宗教や信仰、気候、風土などによっても成立条件が異なる。そうした「スポーツ文化」を対象に、人類学的に研究する。 担当科目 ■ スポーツ文化論特講	■ 大平 正軌 准教授 研究分野 コーチング学 主にサッカーのコーチングについて、技術や戦術に関するデータ分析や選手のコンディショニングに関心を持って取り組んでいる。 担当科目 ■ スポーツコーチング論特講
■ 金子 衣野 准教授 研究分野 小児神経学 高機能自閉症、アスペルガー症候群、LD、AD／HD等、さまざまな発達障害児の病態についての研究と、学校における環境整備やSSTについての研究。	■ 小谷 究 准教授 研究分野 スポーツ史 日本のバスケットボール競技における戦術の変容過程について競技規則、技術、用具、施設などといった視点から研究している。戦術がどのように変容し、変容した要因は何だったのかを明らかにする。 担当科目 ■ スポーツ戦術論特講	■ 宗宮 悠子 准教授 研究分野 コーチング学 舞踊・表現スポーツ、または女性スポーツにおけるコーチング学に着目し「優れた指導者」の思考について質的研究手法を元に探求している。 担当科目 ■ スポーツコーチング論特講	■ 吉川 徹 准教授 研究分野 健康体力学 健康寿命の延伸を目指して、運動や食事改善による体力づくりや減量が血圧等の健康関連指標に与える影響を研究している。 担当科目 ■ 中高齢者スポーツ論特講

■ 會田 宏 兼任講師 研究分野 健康・スポーツ科学 担当科目 ■ 運動質論特講	■ 岩井 浩一 兼任講師 研究分野 スポーツ科学、統計科学等 担当科目 ■ 健康社会論特講	■ 大濱 あつ子 兼任講師 研究分野 障がい者スポーツ 担当科目 ■ 障害者スポーツ論特講	■ 勝田 隆 兼任講師 研究分野 ライフサイエンス、スポーツ科学 担当科目 ■ スポーツ情報・戦略論特講
■ 嵯峨 寿 兼任講師 研究分野 身体教育学 担当科目 ■ レクリエーションスポーツ論特講	■ 仲澤 眞 兼任講師 研究分野 健康・スポーツ科学 担当科目 ■ スポーツ産業論特講	■ 横田 能洋 兼任講師 研究分野 地域社会論 担当科目 ■ スポーツ組織・運営論特講	

募集概要

1 募集人員

修士課程

経済学研究科	経済学専攻	10名	修業年限2年（標準）
社会学研究科	社会学専攻	10名	修業年限2年（標準）
物流情報学研究科	物流情報学専攻	20名	修業年限2年（標準）
法学研究科	リーガルガバナンス専攻	10名	修業年限2年（標準）
スポーツ健康科学研究科	スポーツ科学専攻	10名	修業年限2年（標準）

博士後期課程

経済学研究科	経済学専攻	5名	修業年限3年（標準）
社会学研究科	社会学専攻	5名	修業年限3年（標準）
物流情報学研究科	物流情報学専攻	5名	修業年限3年（標準）

2 出願資格

修士課程

- （1）大学（学校教育法第102条に定める大学をいう。以下同じ。）を卒業した者、または2026年3月までに卒業見込みの者
- （2）大学評価・学位授与機構により学士の学位を授与された者
- （3）外国において学校教育における16年の課程を修了した者、または2026年3月までに卒業見込みの者
- （4）外国の学校が行う通信教育を我が国において履修することにより当該国の16年の課程を修了した者、または2026年3月までに卒業見込みの者
- （5）文部科学大臣が、我が国において外国の大学相当として指定した外国の学校の課程を修了した者、または2026年3月までに卒業見込みの者
- （6）文部科学大臣が指定した専修学校の専門課程を修了した者、または2026年3月までに卒業見込みの者
- （7）旧制学校等を修了した者
- （8）防衛大学校、海上保安大学校、気象大学校など、各省大学校を修了した者、または2026年3月までに卒業見込みの者
- （9）大学に3年以上在学し、または外国において学校教育における15年の課程を修了し、本大学院において、所定の単位を優れた成績をもって修得したものと認めた者
- （10）本大学院において個別の入学資格審査により認定された者で、2026年4月1日までに22歳に達する者

博士後期課程

- （1）修士の学位や専門職学位を有する者、または2026年3月までに修士課程修了見込みの者
- （2）外国において、修士の学位や専門職学位に相当する学位を授与された者、または2026年3月までに修士課程修了見込みの者
- （3）外国の学校が行う通信教育を我が国において履修し、修士の学位や専門職学位に相当する学位を授与された者、または2026年3月までに修士課程修了見込みの者
- （4）我が国において、外国の大学院相当として指定した外国の学校の課程を修了し、修士の学位や専門職学位に相当する学位を授与された者
- （5）国際連合大学の課程を修了し、修士の学位に相当する学位を授与された者
- （6）大学等を卒業し、大学、研究所等において2年以上研究に従事した者で、本大学院において、修士の学位を有する者と同等の学力があると認めた者
- （7）本大学院において、個別の入学資格審査により認定された者で、2026年4月1日までに24歳に達する者

注）修士課程（10）及び博士後期課程（7）で出願する者は、**4** 個別の入学資格審査により、別途入学資格認定のため審査を受けなければならない。

3 試験日程

修士課程

		試験会場	出願期間	試験日	合格発表	入学手続締切日
Ⅰ期	経済学研究科 社会学研究科 物流情報学研究科 法学研究科	新松戸	2025年 9月10日(水)～9月25日(木)	2025年 10月11日(土)	2025年 10月24日(金)	1次締切 2025年10月31日(金)
	スポーツ健康科学研究科	龍ヶ崎				2次締切 2026年3月2日(月)
Ⅱ期	経済学研究科 社会学研究科 物流情報学研究科 法学研究科	新松戸	2026年 1月8日(木)～1月21日(水)	2026年 2月9日(月)	2026年 2月20日(金)	一括締切 2026年3月2日(月)
	スポーツ健康科学研究科	龍ヶ崎				

博士後期課程

	試験会場	出願期間	試験日	合格発表	入学手続締切日
経済学研究科 社会学研究科 物流情報学研究科	新松戸	2026年 1月8日(木)～1月21日(水)	2026年 2月9日(月)	2026年 2月20日(金)	一括締切 2026年3月2日(月)

4 個別の入学資格審査

1 個別の入学資格審査（以下、個別審査という）は、入学試験を免除するものではなく、入学試験出願資格の認定に関するものであり、認定後は定められた出願期間内に入学願書を提出し、入学試験を受けなければならない。

2 出願資格の修士課程（10）、博士後期課程（7）に該当し、個別審査を必要とする者は、短期大学、高等専門学校、専修学校、各種学校の卒業生、外国大学日本分校、外国人学校の卒業生など大学卒業資格を有していない者で、2026年4月1日までに修士課程は22歳に達する者、博士後期課程は24歳に達する者。

○個別審査の取扱いは、事前に教務課に問い合わせをすること。

< 出願期間 >

・経済学研究科、社会学研究科、物流情報学研究科、法学研究科 …… 2025年11月4日（火）～11月12日（水）

・スポーツ健康科学研究科 …… 2025年8月18日（月）～8月25日（月）、2025年11月4日（火）～11月12日（水）

5 選考方法

修士課程

		試験科目
経済学研究科	一般入試	1. 専門科目（90分） 演習のある授業科目のうち専攻希望分野から1科目 2. 外国語科目 = 英語・日本語（外国人留学生）（60分）[辞書1冊持込み可] 3. 面接
	※社会人入試	1. 専門科目（90分） 演習のある授業科目のうち専攻希望分野から1科目 2. 面接
社会学研究科	一般入試	1. 専門科目（80分） 右記5科目5問中、2問を選択解答：理論社会学、社会調査法、地域社会学、福祉社会学、観光社会学 2. 外国語科目 = 英語・日本語（外国人留学生）（60分）[辞書1冊持込み可] 3. 面接
	※社会人入試	1. 時事問題に関する日本語による小論文（90分）[辞書1冊持込み可] 2. 面接
物流情報学研究科	一般入試	1. 専門科目（90分） 物流情報関連領域3科目（流通、物流、情報）6問中、2問を選択解答する。 2. 外国語科目 = 英語・日本語（外国人留学生）（60分）[辞書1冊持込み可] 3. 面接
	※社会人入試	1. 日本語による小論文（90分）[辞書1冊持込み可] 2. 面接
法学研究科	一般入試	1. 専門科目（90分） 憲法、民法、商法、刑法、行政法、政治学、行政学のうち1科目 2. 外国語科目 = 英語・日本語（外国人留学生）（60分）[辞書1冊持込み可] 3. 面接
	※社会人入試	1. 日本語による小論文（90分）[辞書1冊持込み可] 2. 面接
スポーツ健康科学研究科	一般入試	1. 小論文（90分） 生涯スポーツおよび競技スポーツの振興推進に関わるテーマについて論述する。 2. 面接 志望動機、研究計画書、スポーツ競技歴・指導歴およびボランティア活動の実績等について試問する。

※社会人入試

■ 経済学研究科

入学時に、大学卒業後3年以上または大学院修了後3年以上を経過している者
ただし、外国の大学（大学院）を卒業した外国籍を有する者は、一般入試を受験しなければならない。

■ 社会学・物流情報学・法学研究科

入学時に、大学卒業後3年以上を経過している者

博士後期課程

		試験科目
経済学研究科 社会学研究科 物流情報学研究科	一般入試	1. 外国語 = 英語・日本語（外国人留学生）*（60分）[辞書1冊持込み可] 2. 面接 修士論文またはこれに相当する論文について30分程度の報告および質疑応答する。

*外国語は経済学研究科および社会学研究科の志願者のうち、本学の修士課程修了（修了見込）者は免除される。